

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住宅新築資金関係事業		所管課【2】	人権啓発課
			評価者(担当者)	平嶋 知典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要項 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 3 項 1 目 8 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている方や地域が存在するため。
対象(誰、何に対して) 【9】	貸付が必要な方
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	住宅の新築・改築・土地取得についての必要な資金の貸付をし、地域環境の整備を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	貸付事業は終了し、徴収事務のみとなっている。 現年分の徴収に関しては、毎年1回、納付書を作成・送付し納入をしていただく。滞納者に対しては、個々のケースに応じ、訪問徴収や振込み、持参納付行い、未払いについては、法的措置を視野に行う。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 住宅新築滞納整理事業 ② 住宅新築基本的回収事業 ③ 住宅新築資金等償還管理システム導入事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	50 %	180	112	40	75	
		県支出金	25 %	90	58	20	37	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		326	358	2,883	510	
	【16】 小計		596	528	2,943	622	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
職人 員 の 費	職員人工数		0.88	0.88	0.88	0.88		
	職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424		
	【17】 小計		4,937	4,773	4,773	4,773		
合計			5,533	5,301	7,716	5,395		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	50	44	42	42
② 住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	13	5	5	3
③ 住宅新築資金等償還管理システム導入事業	住宅新築資金等に係る個々の情報の一元管理システムの導入	システム数	基			1	
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 貸付金の徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合		100	100	100	100
			84.9	87.4	87.8	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市の債権回収がされないことは、市全体の不利益につながる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	滞納者の実態として、長引く不況や生活環境の変化に伴い、生活困窮者が増えたり、長期の返済の中で、本人の状況が生活保護や死亡等により払える状況でなくなったことが要因である。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	システムの導入により債権管理を的確に実施、滞納者個々の状況を把握し徴収率を上げる。また、財政負担を軽減し、市民の公平公正性を確保するためにも、法的な措置も視野に入れながら回収業務を継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	償還管理システムを導入し債権管理を的確に実施、滞納者個々の状況を把握し、自主財源確保に努めた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	債権管理を的確に実施し、滞納者個々の状況を把握し、自主財源確保に努める。	評価責任者 松本 留美子
------------------	--------------------------------------	-----------------